

【 問題1 / 語群選択式 】 各2点×10題 20点(10分)

次の文章の①～⑩の()内に入る最も適切な語句を下記の語群より選び、その記号をマークしなさい。

- 1 EPAを利用するか否かを検討する上で、適用税率が重要となる。対象品目の(①)コードを確定したら、当該(①)コードのEPA税率を(②)を使って調べる。EPA税率と、EPA協定を使わない場合の税率である(③)を比較し、EPAの利用を検討する。また、関税暫定措置法に規定される(④)を利用した方がEPA税率より(⑤)である場合には(④)適用を検討する。
- 2 近年、国際物流の飛躍的な増加に伴い、国際物流の円滑化とセキュリティの確保を両立させることが課題となっており、この状況を反映して(⑥)は、貨物管理及び(⑦)の優れた貿易関連事業者を(⑧)が認定し、通関手続の簡素化等の便益を与えるAEO制度を導入するに至った。日本におけるAEO制度の対象となる輸出者を、(⑨)という。(⑨)は、原産地手続の一つである認定輸出者自己証明制度における(⑩)とは異なるものである。

<語群>

(a) 有利	(k) 譲許表
(b) 不利	(l) 実行関税率表
(c) 世界税関機構	(m) HS
(d) 世界貿易機関	(n) GI
(e) 財務大臣	(o) MFN税率
(f) 経済産業大臣	(p) 法令遵守
(g) 税関	(q) 法令違反
(h) 特定輸出者	(r) 特恵関税率
(i) 認定輸出者	(s) 暫定税率
(j) 特例輸入者	(t) 消費税率

【 問題 2 / 三択択一式 】 各 2 点×10 題 20 点 (10 分)

次の各問いについて選択肢から答えを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- 1 次の記述は、原産地証明書に関するものであるが、誤っているものはどれか。
 - A) 課税価格が 20 万円以下の場合には原産地証明書の提出は不要である。
 - B) 特例申告貨物については原産地証明書の提出は不要である。
 - C) 原産地証明書の有効期限は発行日または発給日から 1 か月である。

- 2 次の記述は、原産地手続に関するものであるが、誤っているものはどれか。
 - A) 日本における認定輸出者自己証明制度の認定輸出者を認定する政府当局は、税関である。
 - B) 日本において、第三者証明制度で要する原産地証明書は、経済産業大臣が指定した日本商工会議所が発給する。
 - C) 貨物の HS コードの解釈は輸出国ではなく、輸入国税関の判断に従う。

- 3 次の記述は、課税価格に関するものであるが、誤っているものはどれか。
 - A) 課税価格は輸入貨物の取引価格により決定し、いわゆる CIF 価格を原則としている。
 - B) EPA における PSR (品目別規則) である付加価値基準の算定方法の一つである Max NOM 方式では、算定に課税価格を用いる。
 - C) 課税価格は本邦の輸入港到着までの運賃・保険料込みの価格が原則とされている。

- 4 次の記述は、税率の優先順位についてであるが、誤っているものはどれか。
 - A) 特惠税率が適用できない場合には、他の国定税率と協定税率 (WTO 加盟国に対するものと同一の税率) とを比較し、低い方の税率を適用する。
 - B) 国定税率の中では暫定税率より基本税率が優先する。
 - C) 特惠税率が優先的に適用されるが、特惠税率と EPA 税率を比較し、EPA 税率が低い場合には EPA 税率を適用することができる。

- 5 次の記述は、原産地の認定基準に関するものであるが、誤っているものはどれか。
- A) 完全生産品とは、国又は地域において完全に生産された物品をいい、当該国の船舶により公海で採捕された水産物は完全生産品にあたらぬ。
 - B) 2以上の国又は地域にまたがって加工又は製造が行われた物品については、実質的な変更を加えた国又は地域を原産地とする。
 - C) 完全生産品とは、国又は地域において完全に生産された物品をいい、当該国で生きている動物から得られた物品は完全生産品にあたる。
- 6 次の記述は、地理的表示保護制度に関するものであるが、誤っているものはどれか。
- A) 原産地の特徴と結びついた特有の品質や社会的評価等の特性を備えている産品について、その原産地を特定する表示を地理的表示という。
 - B) 地理的表示保護制度とは、その地域の伝統的な製法、気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品の名称を知的財産として登録し、保護する制度である。
 - C) 地理的表示保護制度は日本の産品のみを対象としており、外国の産品で地理的保護制度に登録されているものはない。
- 7 次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- A) 国をまたいだ生産供給体制の中で、複数の EPA が存在し、複雑に絡み合っていることをスパゲッティボウル現象という。
 - B) いわゆるメガ EPA により巨大な自由貿易圏が現出したとしても、国際物流が直ちに円滑になるものではなく、国際輸送のインフラ整備や、国による交通ルールの違いなど、解決すべき課題がある。
 - C) 東南アジアでは物流に関し、陸路が一切整備されておらず、経済回廊と呼ばれるものは存在しない。
- 8 次の記述は、知的財産権の保護に関するものであるが、誤っているものはどれか。
- A) EPA では物品貿易に関する規定のみならず、知的財産権保護に関する規定がおかれることもある。
 - B) 知的財産権侵害物品の輸出入の差し止めは、当該知的財産権の権利者による申立てによってのみ、なされる。
 - C) 貿易の場面における知的財産権の保護は、主に輸出入の差し止めにより実現される。

9 次の記述は、コンテナに関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) コンテナのサイズは、長さ 20 フィート、40 フィートが主流であるが、特に規格が定められているわけではないため、任意のサイズのものをを用いることができる。
- B) リーファー・コンテナはコンテナ内部を一定の温度に設定することができ、低温輸送が必要な化学薬品、医薬品等を輸送するコンテナである。
- C) タンク・コンテナは食品、油類、化学薬品等液体貨物を輸送するためのタンクを備えたコンテナである。

10 次の記述は、コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（TIR 条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（以下「コンテナ特例法」という）に関するものであるが、誤っているものはどれか。

- A) コンテナに関する通関条約とは、一定のコンテナについて、免税輸入することができること等を定めた条約である。
- B) コンテナ特例法の規定に基づき、関税・消費税の免除を受けて一時輸入したコンテナについては、再輸出期間内において、何回でも国内輸送に用いることができる。
- C) コンテナ特例法の規定に基づき、関税・消費税の免除を受けて一時輸入したコンテナを特例コンテナという。

【 問題 3 / 三択択一式 】 各 5 点×2 題 10 点 (10 分)

※ 問題 3 は以下の日 EU・EPA の譲許表 (抜粋) を見て答えなさい。

Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year
産品甲	12.0	B3		9.0	6.0	3.0	0.0	0.0	0.0
産品乙	6.0	B5		5.0	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0
産品丙	4.5	B3		3.4	2.3	1.1	0.0	0.0	0.0
産品丁	4.0	EU10		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	()

・単位 : % ・日 EU・EPA は 2019 年 2 月発効

1 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A) 2021 年 12 月に産品甲をフランスから日本へ輸入する場合の EPA 税率は 0.0% である。
- B) 2022 年 1 月に産品乙を日本からイタリアへ輸出する場合の EPA 税率は 2.0% である。
- C) 2021 年 12 月に産品丙を日本からイタリアへ輸出する場合の EPA 税率は 1.1% である。

2 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A) 「EU10」は 10 年目までは基準税率を維持。11 年目に関税撤廃を意味する。
- B) 産品丁をフランスから日本へ輸入する場合、関税が撤廃されるのは 2026 年 4 月である。
- C) 産品丁の 6th year の列、() に入る数字は 4.0 である。